

## ステークホルダーへの提供価値

# Stakeholder Message

結核予防会理事長  
尾身 茂 先生

### プロフィール

1978年自治医科大学卒業。卒業後は9年間伊豆七島を中心に地域医療に従事。1990年から20年間WHO（世界保健機関）に勤務。1999年にWHO西太平洋地域事務局長に就任し、同地域におけるポリオ（小児麻痺）根絶やSARS（重症急性呼吸器症候群）制圧などに貢献。2016年に国連総長からの要請で国際健康危機タスクフォースのメンバーに就任。2019年の新型コロナウイルス感染症の出現に伴い、国内において2020年同感染症対策専門会議の副座長、2020年から2023年同感染症対策文科会会長。2022年より公益財団法人結核予防会の理事長に就任。国内外の感染症対策に尽力。

### ■ 結核を取り巻く環境・課題

結核は、新型コロナウイルスが猛威を振った3年間を除くと感染症として長きに亘り世界最大の死亡原因である。かつては日本の国民病ともいわれていたが、近年、国内の罹患率は下がり、ようやく低蔓延国化した。しかし、OECD加盟国の中では依然として高く、高齢者などの保菌者が、免疫が落ちて発症するケースや、若年者を中心とした外国出生患者の占める割合が増加しているなどの課題もある。高齢者の場合は、典型的な症状がないために診断が遅れ、重症化する例や若い世代にうつしてしまう例もある。

開発途上国ではいまだに結核が蔓延している。かつての日本のように、働き盛りの人が結核により命を落としており、社会経済的な問題は深刻だ。開発途上国の多くが抱える課題は、医療インフラが整っておらず、検査の専門技術者が少ないた

めに、結核の発見が遅れる、あるいは見落とされていることだ。世界の結核が終息しない限り、国内の結核の終息もない。結核は永遠のパンデミックだ。

### ■ LAMP法の果たす役割・意義

世界的には2035年までに結核を終息するという目標※を掲げているが、それを実現するのに必須なのは技術革新だ。結核の検査は、培養法、塗抹法、PCRなど様々ある中、LAMPは日本の技術が生み出した検査だ。結果が早くわかり、複雑な機械を必要としないため、どこでも使える。また、検査手技や結果の判断が簡単でだれでも使える。アジアやアフリカ諸国への技術支援により、見落とされていた結核患者の発見にも大きく寄与している。世界の結核終息に貢献し得る検査だ。

### ■ 今後LAMP法に期待すること

結核の終息への貢献はもちろん、マラリアやNTDs（顧みられない熱帯病）など結核以外の感染症の制圧への貢献にも期待している。世界の感染症の制圧には、保健システムの強化や産学官民の連携が必要だ。次世代の子供たちにどのような世界を残すのかは、今生きている私たちの重大な責任である。世界中で最大規模の感染症である結核に対して、確固たる対策をすべての国で実行していくことが、子供たちに対する私たち大人の果たすべき重大な任務である。LAMPがその一翼を担うことを期待している。

※結核終息戦略（End TB Strategy）：2035年までに年間の結核罹患率を2015年の時点に比して90%減少、死亡数を2015年の時点に比して95%減少、結核にかかることによる家計の破綻をゼロとする目標、そのための方策を示した戦略。2014年に世界保健会議で採択された。